

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び 取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホーム ページのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
要介護老人の摂食障害発生要因に関する研究	12-14	15,800	東京歯科大学	石井拓男	要介護者の歯科的な訴は要介護状態となって1年以内に最も多く発生し、急性期から慢性期にかけての口腔ケアの重要性が示唆された。医科、歯科、看護の連携の重要性が確認され、学際的なシンポジウムが持たれることとなった。	回復期、慢性期、在宅での口腔ケアと摂食指導を明らかにするために、歯科の係わりをクリティカルパスに入れ、評価を行う時期と評価の判断基準を作る必要が各方面で認識され、今後実現することが期待される。	第14回日本老年歯科医学会総会・学術大会(平成15年6月18日)において医科、歯科、看護の領域からの演者によるシンポジウム「要介護高齢者の摂食障害と医療連携」が開催され、	1	0	7	0	0	http://www.tdc.ac.jp/dept/sd/
E-PASS scoring systemを用いた高齢者の手術リスク評価	12-14	48,000	国立熊本病院	芳賀克夫	我々が開発した手術リスク評価法E-PASSを用いて手術前に患者のリスク評価を行うことにより、70歳以上の胃癌患者で術後合併症が32.1%減少することが判明した。世界的に人口の高齢化が進んでいるが、本研究により高齢者手術の安全性が向上することが期待できる。	我が国では急速な高齢化社会を迎えており、国民医療費および介護費の急増は国家的な課題である。外科手術において、医療費を左右するのは術後合併症である。本研究により高齢者胃癌患者で術後合併症が減少できることが示唆されたが、これは医療費の高騰を抑制する可能性がある。引いては、医療財政の負担を軽減させ、公的医療制度の維持を可能とすであろう。	人口の高齢化に伴い、我が国でも高齢者を手術する機会は増えている。本研究により高齢者手術の安全性が向上すれば、患者の術後および退院後の生活の質(Quality of life)および日常生活動作(Activities of daily living)は向上するであろう。これにより、退院後の介護費用も減少する可能性がある。	17	2	49	0	0	
「閉じこもり」高齢者のスクリーニング尺度の作成と介入プログラムの開発	12-14	15,800	福島県立医科大学医学部	安村誠司	「閉じこもり」スクリーニング尺度の開発を行った。また、「閉じこもり」予防に関する介入として、パワーリハビリテーションの有効性を明らかにした。転倒予防を目的とした介入も「閉じこもり」予防に有効である可能性が示唆された。「閉じこもり」になりにくい「地域づくり」プログラムでは中長期的評価が必要と考えられた。これらの成果は、いずれも先駆的であり、日本公衆衛生学会等で発表され、高い評価を得ている。	「閉じこもり」の定義は各研究者によりばらばらであり、信頼性のあるスクリーニング尺度の開発が求められていた。この尺度を利用することで、地域における「閉じこもり」の推移や地域ごとの比較が可能になる。本研究で実施された介入研究の成果は、「閉じこもり」予防として効果が実証された研究がなかった中で、国が具体的な有効な方法として、全国に推奨できる点で、貢献度は大きいと考える。	開発された「閉じこもり」スクリーニング尺度は、今後の「閉じこもり」研究の基盤になると考えられる。「閉じこもり」の一次予防、二次予防の具体的方法論を提示した意味で、今後の「閉じこもり」の方向性を示唆した。	3	0	8	0	0	http://www.fmu.ac.jp/Welcome.html(予定)
高齢者の生活障害の要因と評価に関する研究(H12-長寿-026)	12-14	9,500	名古屋大学医学部(保健学科)	古池保雄	高齢者の生活障害の要因として、食事性低血圧(PPH)があることを強調した。また、その発現機序には静脈系の関与が大きいこと、静脈系機能と交感神経活動の加齢変化について明らかにした。 関連する報告は、J. Physiol. 誌などに掲載された。また、日本自律神経学会誌には15編が掲載された。		PPHに関する本邦初の単行書を、2004.5刊行予定として研究班員を中心に準備中であり、低血圧についての問題を広く社会に示す予定。睡眠についての研究の継続により、睡眠医学・医療の拠点形成の基礎を築いた	58	12	83	0	0	
高齢者慢性閉塞性肺疾患の遺伝的病因と病態解明ならびに新治療戦略の開発	12-14	27,400	横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター	松瀬健	高齢者慢性閉塞性肺疾患(COPD)の特徴を明らかにするとともに、包括的内科治療としての薬物療法、栄養療法ならびに新たに策定した呼吸リハビリテーションの妥当性、有効性が評価できた。またCOPDの外科療法としての肺容量減少手術の全国的調査をはじめ実施できた。これらの成果は日本呼吸器学会雑誌、日本老年医学会雑誌に発表、また、COPDの成因に関する基礎研究はAm J Physiolをはじめとした英文原著論文に発表した。	地域医療におけるガイドラインの普及や高齢者COPD患者に対するの禁煙指導に関する医師の意識調査ならびに上記の包括的高齢者COPDの治療管理の成績をもとに、簡便で普及しやすい高齢者COPDの治療指針を策定、普及する予定である。	慢性閉塞性肺疾患(COPD)のガイドラインの認知度の低さと、認知の有無により地域医療の実地臨床家の治療内容が大幅に異なることの調査結果を、日本内科学会総会にて発表したところ、製薬業界誌などを中心に反響呼んだ。加えて共同通信社記者のインタビューを受け地方新聞数社にCOPDの病態、治療管理などについて記事として紹介された。	10	5	3	0	1	

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含みます。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
聴覚・視覚機能の低下と言語コミュニケーションに関する研究	12-14	7,000	東北大学医学系研究科	川瀬 啓明	視覚・聴覚障害複合障害のこぼのコミュニケーションにおける問題点、白内障手術などの視覚障害改善手術のこぼのききとりからみた意義の解明、言葉の聞き取りにおける視覚・聴覚情報活用相互関係の脳内機序の解明。成果は国内の学会で発表し大きな反響を得ている。また国際学会でも本年8月に採択され発表予定。	中央官庁の行政面で貢献について、現時点で具体的な事例はないが、耳鼻咽喉科が関係する地域病院に併設の老健施設などでの高齢者のコミュニケーション改善指導、高齢者難聴患者の指導に活用、眼科医との連携を始めている。	こぼの理解というものが、単に聴覚的なものではない、というマルチモーダル情報処理の視点の重要性の認識強調。高齢者のこぼのコミュニケーション管理における、耳鼻咽喉科医、眼科医の協力体制の確立。	1	1	6	0	0	
廃用性骨萎縮のメカニズムと治療法の開発に関する研究	12-14	68,000	国立療養所中部病院・長寿医療研究センター 老年病研究部	池田 泰治	石灰化に関する新たな遺伝子GOR1およびGOR2を同定し、ノックアウトマウス作成のためのES細胞を樹立した。骨細胞にヒトジフテリア毒素受容体を発現させ任意の時期に <i>in vivo</i> で骨細胞の死滅を誘導できるようデザインされたマウスを開発した。iNOSおよびp53を遺伝的に欠損するマウスを用いて、非加量状態における骨粗鬆症にはp53が、再荷重時の骨形成促進にはiNOS由来のNOが必須であることを明らかにした。成果は、アメリカ骨代謝学会誌に掲載された。同時期にp53の活性化変異が骨粗鬆症を起こすことがNature誌のArticleに掲載され、我々の成果とともに注目された。		骨細胞を消滅できるようデザインされたマウスは、今後骨細胞を標的とした診断・治療法の開発に有用と思われる。GOR1/GOR2は、石灰化や骨細胞の分子マーカーになる可能性がある。NOやp53は廃用性骨萎縮の治療のターゲットになる可能性がある。	10	5	20	0	0	http://nils.go.jp
高齢者の骨・関節疾患の予防・治療法の開発と疼痛緩和対策に関する研究	12-14	57,000	九州大学大学院医学研究院整形外科	岩本幸英	ア. 本研究では、高齢者の骨・関節疾患に対して、疫学的、分子生物学的、また運動生理学的手法などを用いて発症および増悪因子の解明を行い、予防対策から薬物および手術的治療に至る新しい治療体系を確立した。 イ. 本研究により質の高い、経済効率の良い予防法や治療法の開発と運動器障害に対する国民の関心の向上、健康管理の提供が期待され、これらは2000年1月WHOが提唱した骨・関節の10年の基本理念に合致するものである。	「市民公開講座・講演会」を福岡県、東京都、長野県、福島県等に複数回開催した(テーマは、膝関節痛、腰痛、転倒骨折予防など)。 -全国で初めての「転倒予防教室」を実施した。(東京厚生年金病院) 「地域住民検診」として(1)腰痛・腰痛検診(福岡県新吉富村、九大)、(2)健康づくり教室(長野県北御牧村、東大)、(3)腰痛検診(福島医大)を実施した。 ・疫学調査「各住民検診の結果を自治体での講演会等にて住民へフィードバックし、広報誌等にて情報発信した。	・上記の「健康教室」を実施した長野県北御牧村は、全国で最も高齢者医療費が減少(17.4%)した自治体として積極的な健康事業を評価された(国保中央会の2000年調査報告)。 ・各地で実施した「疫学調査」の結果を解析して、学会発表や論文投稿によって情報発信し、また各種メディアを通じた広報・啓発活動を行った。 ・今後も継続的に各自治体と連携して、健康づくり教室や教育啓発活動を実施してゆく予定である。	53	9	49	0	15	
骨関節分野 関節疾患の原因の解明及び発症の予防・治療方法	12-14	36,000	聖マリアンナ医科大学 免疫学	鈴木 豊	遺伝子投与やステロイド薬誘導体により転写因子の活性調節により関節炎の鎮静化が可能であった。高齢者関節炎の新規治療法として有望である。関節局所への炎症細胞浸潤に重要な接着因子を同定し、治療応用への検討を行った。マウスやサルES細胞から軟骨細胞を分化誘導することができた。マウスに移植し軟骨組織と骨欠損部では骨形成を認められた。今後再生医療への応用を検討する。	審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などはまだないが、本研究班の成果は再生医療や関節炎・骨粗鬆症の研究や実施に関わる指針の策定等の有用な資料となることが期待される。	本研究班の成果の一部は、それらに基づき産学協同の研究として、医薬品等の開発に向けた研究へと進展しつつある。本研究班の成果の一部は、学会のシンポジウムや医師会の講演や市民向けの講演会での発表を今後予定している。	94	24	63	0	0	www.marianna-u.ac.jp/gekunai/immunmed/index.html

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
加齢に伴う脊柱変形の危険因子の解明と防止法の開発に関する研究	12-14	36,400	産業医科大学整形外科	中村利孝	高齢者の脊柱変形の実態およびこれらがQOL、ADLにおよぼす影響を明らかにした。椎体骨折と椎間板変性は、QOLを悪化するが、骨髄はこれを抑制する傾向があった。これらの脊柱変形にはVKOR、LRP-5などの遺伝子多型および体重、身長、姿勢異常などの身体的要因が関与した。成果の一部は雑誌Bone等に掲載され、今後さらに成果の全体を国内外で公表する予定である。	高齢者における適正な体重と姿勢の維持は生活習慣病としての脊柱変形の進行およびそれによるQOLの悪化を防止できる可能性がある。また、従来より変形性腰椎症の主要な所見とされていた骨髄形成の病的意義がない可能性がある。これらの情報を国民および日常診療の現場に提供することにより、高齢化した国民の労働生産性向上および保険診療費用の削減に大いに貢献できる。	高齢者の脊柱変形とQOL、ADLの関連、および脊柱変形と遺伝的要因の関連を包括的に評価した初めての研究であり、本研究の成果は今後、日本国内のみならず国際的にも当該分野で幅広く引用されることが期待できる。	129	21	59	5		
大腿骨頸部骨折の発生頻度および受傷状況に関する全国調査	12-14	12,000	日本整形外科学会	萩野 浩	ア)国内の全整形外科治療施設を対象に、大腿骨頸部骨折の全国的発生頻度(性別・年齢別)、受傷原因の詳細、治療法の選択、入院期間が明らかとなり、本邦では初めての本骨折治療実態調査が施行された。 イ)わが国における大腿骨頸部骨折の治療実態はこれまで明らかとなっていないため、本骨折の治療実情や経済的重要性を国際的な指標を用いて比較することが可能となった。	大腿骨頸部骨折は骨折の中で今後最も患者数が増加すると予想されている。本研究はわが国における大腿骨頸部骨折治療実態を、国内全発生例の40%以上を集計・解析したものであり、今後の厚生行政施行の基本資料となる。例えば治療内容や現在の入院日数の結果からは、本骨折に要する治療費用が算出可能である。さらに経年的な推移を明らかとしたことで、将来予測や目標値の設定が可能となる。	平成14年9月5日には日本整形外科学会より、本研究結果についてプレスリリースを行った。	1	5	2	0	0	
高齢者の骨軟骨疾患の発症病理及び再生医学的治療に関する研究	12-14	45,000	国立療養所中部病院長寿医療研究センター 老年病研究部	渡辺 研	骨分化・シグナル関連分子Dlx1-1、骨形成因子BMPシグナル制御分子BMP1、BMP2などの数々の新規骨形成シグナル分子の発見ならびに機能解析ならびに再生不良モデルの検討を行い、成果はGenes Devをはじめ、数々の学術論文として発表した。また、学会発表でもいくつかの賞を受けた。	高齢者の骨軟骨疾患への再生医学的治療法の基礎研究として、新しい創薬ターゲットとなるWnt 経路を提案した。	高齢者の骨軟骨疾患への再生医学的治療法の基礎として、Wntという新しい創薬ターゲットの提示と、有用性組織萎縮を再現しうる組織再生不良モデルを提示する事により、治療効果のモニタリングが可能となる可能性を示した。	41	3	37	0	0	
アグリカン遺伝子ノックインマウスの作製による軟骨破壊機序の解析	12-14	12,100	愛知医科大学・分子医学研究所	渡辺 秀人	研究期間内にノックインマウスの作製まで終えた。ノックインマウスの解析までには至らず当初の目的は達成できなかったが、技術的な問題は解決されたので、期間終了後も研究を遂行し目的を達成する所存である。ノックインマウスの解析により、関節破壊性疾患の軟骨破壊機序が詳細に明らかとなり、本研究の成果は慢性関節リウマチ、変形性関節症等の罹患率の高い疾患の予防・治療に繋がる基礎データを提供すると考えられる。	我が国は超高齢化社会を迎えようとしており、高齢者が健康で生き甲斐を持って生きる社会の構築が重要性を増している。本研究が関節破壊性疾患は罹患率が極めて高く、本研究成果は疾患の予防への手掛かりを提供する点で大きく貢献すると思われる。	現時点では成果がまだ得られていないが、本研究によって軟骨破壊の機序が明らかになれば、運動機能を直接障害しうる疾患の予防に繋がるので、社会的インパクトも大きいものと期待される。	0	4	14	0	0	

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
脳動脈瘤の責任遺伝子同定と出血前診断への臨床応用	13-15	92000	東京大学医科学研究所	井ノ上 逸朗	ア:くも膜下出血は死に到ることが多い重篤な疾患で、そのほとんどが脳動脈瘤の破裂を原因とする。脳動脈瘤は遺伝要因の強い疾患なので、責任遺伝子同定をめざした。ゲノム全域の連鎖解析で染色体の特定に成功し、7番染色体からエラスチンの関与についてもあきらかにした。 イ:脳動脈瘤責任遺伝子同定は疾患の理解に重要であり学術的意義は高い。今回の脳動脈瘤ゲノム解析は世界で初めての遺伝子座決定であり国際的意義もあり、易罹患性遺伝子診断への道を開き社会的意義も大きい。	脳動脈瘤の原因遺伝子が同定できた。だけの現時点では特にはない。	平成13年8月24日付け朝日新聞1面で、くも膜下出血の責任遺伝子同定をとりあげていただき、社会的インパクトは大きかった。	40	20	20	1	0	http://www.ims.u-tokyo.ac.jp/genetic-diag/
在宅医療における家族関係性の解析と介護者支援プログラムの開発に関する研究	12-14	9,000	東海大学医学部精神科学	保坂 陸	在宅介護者の健康度やQOLを、年齢をマッチさせた主婦と比較検討した。その結果、在宅介護者は病気に罹りやすく、現在治療している疾患も有意に多く、QOLも損なわれていることがわかった。医療は入院治療から在宅医療に急速に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務である。主に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務であると思えた。	医療は入院治療から在宅医療に急速に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務である。主に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務である。主に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務である。主に転換しているが、そのことが在宅介護者の健康度を損ね、「第二の患者」を作っていることになり、在宅介護者の支援体制の整備が急務である。	病院レベルでは、「介護者外来」などをつづけて個々のケースには対応している。共同研究者がテレビで現状を解説したこともある。今後は、講演会などで啓蒙していきたい。	5	22	8	0	0	
ケアマネジメントにおける福祉用具・住環境支援の一体的有効活用とその評価法の開発に関する研究	12-14	15,800	学校法人 東北文化学園大学 医療福祉学部 保健福祉学科	高山 忠雄	福祉用具と住環境」システムの一体的な活用評価のための項目の妥当性を認識し評価指標と専門性評価シートを開発した。本研究成果は、科学的根拠に基づく福祉用具と住環境システムの一体的な評価に基づくサービスの提供が可能となり、対象者のクオリティ・オブ・ライフの向上が尊重される点、ケアマネージャーのケアプラン作成、サービス評価に資する点、更には限りある社会資源の有効活用を図る点で意義深い。	利用者和社会資源のインターフェースとしての役割を果たす専門職の機能を最大限に高めるために、専門職にとって、一体的な活用評価に関する情報の把握は、極めて有効である。専門職が、福祉用具と住環境システムの一体的な活用に関する知識と技術を獲得し、より有効性且つ効率性の高いケアマネジメントの実現が可能となる。介護保険に関わる専門職の資質の向上と専門性の評価に基づく支援の展開に、本研究成果は厚生労働行政において大きく貢献するものである。	本研究により開発された評価法は、1)ケアマネジメントに関わる専門職の実践課程における評価指標、2)スーパーバイザーによる専門職の資質向上のための実務教育指標、3)養成課程の教育プログラムの一法、として活用が可能である。その延長として、各種専門職の向上はもとより、国あるいは地方自治体の今後の専門職養成研修の基盤整備への一助となると考えられる。	0	4	7	0	0	
ケアマネジメント・システムに対する総合評価に関する研究	12-14	9,000	大阪市立大学大学院 生活科学研究科	白澤政和	ケアマネジメント・システムを評価する際の評価項目や内容の明確化を行った。成果については、日本社会福祉学会等で発表を行い、国内で大きな反響があった。	ケアマネジメントについては、厚生労働省においても評価方法について検討がなされている。本研究の成果が今後の省内検討でも活用されるものと期待している。	今後日本ケアマネジメント学会等で発表を行い、ケアマネジメント・システム評価への貢献が期待できるものと考えている。	0	0	8	0	0	

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含みます)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームページのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
在宅痴呆性高齢者の環境適応の円滑化と介護負担軽減のための居住支援プログラムの開発に関する研究	12-14	9700	日本社会事業大学	児玉桂子	① 痴呆性高齢者の生活とケアを支援する在宅環境と施設環境の整備方法について明らかにし、施設環境改善に関する介入研究を実施した。これに基づき、ケアスタッフのための痴呆ケア環境に関する研修プログラムを開発した。この研究の一部は、第3回日本痴呆ケア学会優秀論文賞を受賞した。 ② 痴呆ケア環境や環境が痴呆性高齢者に及ぼす影響を評価する各種評価尺度を開発し、環境の影響を明らかにした。これらは、今後の痴呆環境研究やケア研究に役立つものである。とくに、言語表現が困難な痴呆性高齢者の環境ストレスを、唾液中の免疫抗体分析で把握できたことは、世界で初めての成果である。	① 研究成果に基づき、高齢者痴呆介護研究・研修センターや自治体の実務者研修において、痴呆ケア環境が取り入れられるようになった。 ② ホームヘルパーの養成テキストの痴呆性高齢者の環境についても、内容の充実を図る予定である。 以下は、直接厚生労働行政に取り入れられる段階とまではいかないが、大いに貢献できると考えられる。 ① 在宅生活の継続を支援するために、現在の介護保険による住宅改修に、痴呆性高齢者のニーズを取り入れる。 ② 既存の特別養護老人ホーム等においても環境改善への関心が高いが現在良い方法がない。本研究で開発した痴呆ケア環境研修プログラムは有効である	① 研究成果に基づき、「痴呆に配慮した住まいの工夫((財)長寿社会開発センター)」が作成され、全国の福祉現場に10万部が配布された。配布者の一部(介護家族)に行った調査では、半数の人が掲載された住まいの工夫を取り入れたいと回答し、好ましい成果が得られている。 ② 痴呆ケア環境に関する研修プログラムに基づき、既存の特別養護老人ホームで施設環境改善が実施され、これに続く施設が出ており、反響は大きい。 ③ 研究成果に基づき、痴呆ケア環境に関する国際シンポジウムを東京、徳島、大阪において、日本痴呆ケア学会と連携して実施する(平成15年7~8月)。研究成果の広い普及が期待できる。 ④ 研究成果に基づき、「痴呆性高齢者が安心できるケア環境づくり(彰国社)」の出版を7月に行う。これまでは、ほとんど翻訳書に頼っていたので、日本の実態を踏まえた総合的な痴呆環境の本邦初の本となる。	30	30	40	0	5	
地域在宅高齢者の「閉じこもり」に関する総合的研究	12-14	27,000	東京都老人総合研究所地域保健研究グループ(旧地域保健部門)	新開省二	高齢者の閉じこもりについて概念整理と定義づけを行い、地域における実態とその特徴、閉じこもりと要介護状態(寝たきり)や認知機能低下(痴呆)との関連を明らかにした。特に、閉じこもりが高齢期の要介護状態や認知機能低下のリスクであることを、疫学的追跡調査により初めて証明した意義は大きい。研究成果はこれまで国内外の学会や学術雑誌に発表してきたが、追跡調査の結果は現在国際雑誌に発表すべく準備を急いでいる。	高齢者の閉じこもりを予防あるいは改善することは、「介護予防」につながることを科学的にはじめて明らかにした。このことは現在進められている「介護予防・地域ささえあい事業」の必要性の根拠を明示したものと考える。また、本研究事業で展開し評価した閉じこもり予防事業とそれに関するマニュアルは、全国の市区町村で閉じこもり予防をすすめる上で大いに参考になると思われる。	本研究事業で提案した閉じこもりの概念や定義(タイプ1,タイプ2)は、現在では老年学、公衆衛生学の分野で広く受け入れられている。閉じこもりに関する社会的関心は高く、本研究事業の成果は、新聞(毎日新聞ほか)、テレビ(NHKほか)などでも幾度か取り上げられている。さらに、都道府県が開催する「介護予防指導者養成講座」において、閉じこもり予防研修の教材には、本研究事業で得られたデータが頻りに活用されている。	23	29	52	0	6	
慢性関節リウマチに対する鍼灸治療の多施設ランダム化比較試験	12-14	24,500	東京大学大学院医学系研究科	山本一彦	関節リウマチに対する鍼灸治療の有効性と有用性および安全性を多施設ランダム化比較試験により検討した。結果は鍼灸治療を併用することでリウマチの活動性やQOLが有意に改善を示し、鍼灸治療がリウマチのQOL向上に寄与し、関節リウマチ治療のプログラムの一つとして位置付ける基礎となった。また症例数も178例と多く、過去の本邦の鍼灸関係比較試験にみられる症例数が少ないという問題はクリアできた。これは本研究の特徴であるリウマチ専門外来を持つ医療機関において東洋医学(鍼灸)を行っている4施設を共同研究としたことが大きいと思われた。	多施設のランダム化比較試験のプロトコルを完成することで、今後、本邦で鍼灸に關係するランダム化比較試験を行う際の参考となり、デザイン、実施、解析、解釈、報告に役立つことが考えられる。また本研究のような多施設のランダム化比較試験が行われたことは、Evidence Based Medicineに具体的な情報を提供することが可能となり教育効果の向上が期待できる。	鍼灸師の関係団体より、研究結果の内容を中心とした講演や研修依頼が頻りにきており、鍼灸師の教育、鍼灸の役割についての活動が増えたこと。医学会において過去になかったリウマチに対する鍼灸治療の効果について発表、論文投稿等を行えた。	7	6	19	0	0	

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策反映件数	(4) 研究の成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
高齢者の脳血管障害の予防と進展防止を目的とした漢方薬による治療法の開発	12-14	15,500	富山医科大学医学部 和漢診療学	嶋田 豊	漢方薬の脳血管障害に対する臨床効果及び薬理作用について研究した。無症候性脳梗塞に対する桂枝茯苓丸の短期及び長期投与の検討で、知的機能、やる気、うつ状態等の精神症状、自覚症状、血圧の改善がみられた。薬理作用に関しては、桂枝茯苓丸の血管弛緩作用、血管内皮機能保護作用、血栓形成傾向改善作用、神経細胞保護作用等、釣藤散の微小循環改善作用、血漿脂質・過酸化脂質低下作用、血管弛緩作用、神経細胞保護作用等が明らかとなった。それらの成果10編を国際学術雑誌に発表した。	日本は高齢化社会を迎え、高齢者の脳血管障害が医療の現場のみならず社会的にも大きな問題となってきた。また、高齢者の生活の質の向上、近年膨大の一途をたどる医療費削減の面からみても高齢者の脳血管障害に対する医療上の対策が急務と考えられる。今回の研究によって明らかにされた漢方方剤・桂枝茯苓丸及び釣藤散の臨床的・基礎的エビデンスは、高齢化社会を迎えた我が国の医療・福祉において脳血管障害の予防や進展防止、生活の質の改善の面からの貢献につながる事が期待される。	漢方薬は多臓器に疾患を抱え薬の副作用も出現しやすい高齢者において好ましい治療手段として注目されているが、脳血管障害に対して漢方薬という有効な治療手段が存在するという情報を社会に提供し、かつ、我が国の伝統医学である漢方治療の臨床的及び基礎的な科学的エビデンスを提示した。	10	0	18	0	0	
老人性痴呆疾患治療病棟におけるクリニカルパスを利用した痴呆性高齢者治療の検討	13-14	7,515	社団法人日本精神科病院協会	岐島 健	行動障害や精神症状をともなう痴呆性高齢者の治療は、老人性痴呆疾患専門病棟(老人性痴呆疾患治療病棟と同療養病棟)において行われているが、これらの治療においては、各種治療法(薬物療法、精神療法、生活療法、生活介護)と種々の職種の病棟スタッフなどが、有効に連携してこそ十分な治療効果が期待される。このための手法として「クリニカルパス法」を導入し、実際にその効果を検討することは極めて有意義であった。	クリニカルパス作成とアンケート調査結果の検討から、老人性痴呆疾患治療病棟が有している治療機能は多岐にわたり、特にBPSD治療では大きな成果をあげていることが明らかとなった。このことから、老人性痴呆疾患専門病棟が、他の高齢者施設や在宅サービスと連携することで、地域における痴呆性高齢者の治療介護について大きな役割を果たせることが明らかとなった。	痴呆用クリニカルパスの内容や形式等は、各老人性痴呆疾患専門病棟の入退院の状況は各地域によって大きく異なるために、それぞれの専門病棟の特徴を生かした独自のものを開発した本研究結果は、老人性痴呆疾患専門病棟における痴呆疾患のクリニカルパスの開発とその試行結果を報告する数少ない資料である。行動障害や精神症状により介護が困難となった痴呆性高齢者の入院治療においても、クリニカルパス導入は治療の内容の向上に大きな効果があることが示された。	1	1	3	0	0	
高齢者の薬物治療における薬物代謝酵素遺伝子多型情報のシステム化と有用性の評価	13-14	8,000	浜松医科大学臨床薬理学講座	大橋 京一	高齢者における遺伝子多型情報が <i>H. pylori</i> 除菌療法の個別化を決定し、並びにアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬による高血圧治療に有用であることが示唆された。成果は <i>Clin Pharmacol Ther</i> 等に掲載され、国内外より大きな反響があった。	<i>H. pylori</i> 除菌におけるCYP2C19遺伝子多型情報の有用性は、FDAに認められ、プロトンポンプ阻害薬の医薬品情報に反映された。また、我が国の医療機関における遺伝子多型検査システムは十分整備されていないことが明らかになった。	遺伝子多型情報を利用することにより、薬物治療の個別化が図られ、不必要な投与量、投与計画が減少することが考えられ、医療経済的にも有用となるであろう。	3	3	6	0	0	http://www2.hama-med.ac.jp/w1b/cp/harm/clinpharm.html

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含みます。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームページのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
老人介護施設における救急医療の現状と改善点に関する研究	13-15	6,000	国立神戸病院	村山良雄	<p>ア:今までほとんど調査をされていなかった各種老人介護施設での救急医療に対する設備や職員の対応等をアンケートや一部地域の全施設直接訪問調査などで明らかにし、同時に福祉先進国も訪問し、比較検討した。欧州の施設と比較し、我が国では法的な基準が明確でないにも関わらず、多くの施設で老人の急変時に備えて設備や対応策を検討していることが分かった。また、老人特有の生理的変化により救急医療の対象になりにくい病態も認められたが、窒息や外傷などでは適切な処置が行われることにより患者の苦痛を軽減し、良好な予後が得られる場合も認められた。</p> <p>イ:欧州訪問時、各国の老人医療専門家、行政担当者に冒頭にアンケート調査結果による日本の現状に関するプレゼンテーションを行ないお互いに討論を行なった。</p>	<p>今回のアンケートと直接訪問による調査で上記のように高齢入所者が急変した場合、全てが救急医療の対象になるか論議のあるところであるが、一部の病態では初期の適切な処置・対応により苦痛が軽減され、良好な予後が得られ、医療費の削減にもつながることが期待されるものがあった。特に老人特有の食物による窒息事例では極く初期に簡単な処置・対応により改善する可能性があることが分かった。</p> <p>それにはハードとしての各施設の設備・機器の整備とともにソフトとしての職員の対応訓練が重要である。設備・機器としては一部の施設に配備されていない簡単な蘇生機器として人工呼吸用バグ・マスク、各種吸引機器の全施設への配備と、職員に対しては世界共通基準(global standard)となりつつあるBLS(Basic Life Support)に則った救急蘇生法の訓練が望ましいと考えられた。また医師、看護職員のみならず、現在、話題になっている救急救命士による処置拡大とともに非医療職員にも簡単な適切な蘇生処置が可能のように法的整備が望ましい。</p>	<p>今までほとんど省みられることの少なかった老人介護施設における救急医療の現状を調査し、その結果をもっと多くの医療関係者の間で読まれている雑誌で発表し、また救急医学会のメールグリストでも伝えたいところ、多くの反響を頂いた。既に多くの関係者がこの問題に取り組んでおり、老人介護施設、各種福祉施設、学校、企業などでも救急蘇生法の普及に努めており、その一貫として今回の研究結果も一部で反映されるようになった。</p> <p>尚、今回の研究で終了せず、今後も班員一同、各地の施設や組織で救急蘇生法の普及に努力致します。</p>	3	2	3	0	0	

研究事業： 障害保健福祉総合研究事業

所管課： 社会・援護局障害保健福祉部企画課

予算額の推移：

※1：研究費 ※2：推進事業費

平成13年度	平成14年度 ^(注)	平成15年度
546,759千円	383,041千円	337,076千円
※1：491,330千円	※1：327,330千円	※1：293,819千円
※2：55,429千円	※2：55,711千円	※2：43,259千円

注：平成14年度より、一部「こころの健康科学研究」に統合

①研究事業の目的

平成15年度からスタートする「新障害者基本計画」及びその重点施策実施5か年計画（「新障害者プラン」）に基づいて、各種障害者施策を適切に推進することが重要な課題となっている。そのため、身体障害、知的障害、精神障害及び障害全般に関する予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービス、地域において居宅・施設サービス等をきめ細かく提供できる体制づくり等、障害者の総合的な保健福祉施策に関する研究開発を推進する。

②課題採択・資金配分の全般的状況 < 別紙1 >**③研究成果及びその他の効果 < 別紙2 >****④事業の目的に対する達成度**

○適宜、状況に即した行政ニーズに対応する研究課題を実施しており、これらの要請に適切に答えている。

⑤行政施策との関連性

- 障害保健福祉部の各課室からのヒアリングを踏まえて、新規課題を決定しており、行政施策への活用を重視した研究を行っている。
- 新障害者基本計画においても、「研究開発の推進」を明記している。
- 有識者の知見を適宜、行政活用するための体制整備にも貢献している。

⑥今後の課題

- 更に、行政ニーズを明確にした研究課題の公募と進捗状況の把握、活用
- 研究経費の適切な執行体制の整備
- 推進事業の有効な活用

⑦研究事業の総合評価 < 別紙2 >